

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	23,853,578	26,040,666	27,006,343	27,198,089	28,425,089
経常利益 (千円)	1,003,481	849,594	1,096,674	1,322,981	1,635,012
当期純利益 (千円)	368,861	368,456	429,731	605,919	732,150
包括利益 (千円)	-	430,821	578,896	826,008	979,152
純資産額 (千円)	7,138,663	7,480,186	7,939,633	8,646,876	9,476,614
総資産額 (千円)	16,704,373	18,413,602	17,794,819	17,806,803	16,665,604
1株当たり純資産額 (円)	419.55	439.32	463.24	499.79	539.92
1株当たり当期純利益 (円)	24.85	24.83	28.96	40.84	49.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	35.4	38.6	41.6	48.1
自己資本利益率 (%)	6.1	5.8	6.4	8.5	9.5
株価収益率 (倍)	11.9	11.9	10.3	7.1	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,749,030	762,657	1,205,567	1,388,153	1,015,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,865	1,248,733	86,408	5,485	147,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,543	700,000	1,103,167	1,091,294	2,021,588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,200,292	2,414,216	2,430,208	2,721,581	1,567,791
従業員数 (人)	416	446	455	447	435
(外、平均臨時雇用者数)	(356)	(422)	(444)	(426)	(397)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,270,261	11,193,144	11,109,008	11,540,930	12,882,724
経常利益 (千円)	366,070	536,207	603,953	712,450	777,911
当期純利益 (千円)	179,674	312,628	378,648	435,511	486,807
資本金 (千円)	793,350	793,350	793,350	793,350	793,350
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	5,739,575	5,966,694	6,267,296	6,637,282	6,984,056
総資産額 (千円)	8,945,238	9,116,741	9,121,065	9,453,284	9,678,541
1株当たり純資産額 (円)	386.77	402.10	422.42	447.37	470.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.11	21.07	25.52	29.35	32.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.4	68.7	70.2	72.2
自己資本利益率 (%)	3.2	5.3	6.2	6.7	7.1
株価収益率 (倍)	24.4	14.0	11.7	9.9	11.7
配当性向 (%)	49.5	38.0	31.3	34.1	30.5
従業員数 (人)	144	137	135	142	144
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(41)	(46)	(50)	(47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第62期の1株当たり配当額には、子会社開業10周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第63期の1株当たり配当額には、足場レンタル事業25周年記念配当2円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年1月	利器、工匠具の小売販売を目的とし、北海道札幌市南四条東三丁目6番地に株式会社木村金物店を設立
昭和30年4月	金物店、建材店にダイレクトメールによる卸売販売を開始
昭和41年9月	社名を株式会社木村金物に変更
昭和42年10月	キムラカタログ第1号を発刊
昭和43年1月	北海道札幌市北六条東二丁目1番地 札幌総合卸センター内に社屋竣工、業務を移転
昭和45年3月	第1回展示即売会を開催（現在も北海道ホームビルダーズショーとして以後毎年開催中）
昭和46年8月	東京営業所（現関東営業所）を開設
11月	函館営業所を開設
昭和47年2月	社名を株式会社キムラに変更
昭和48年7月	札幌市東区に物流センターを設置
昭和49年1月	釧路営業所を開設
昭和52年3月	旭川営業所を開設
昭和58年5月	ホームセンターとして100%出資子会社株式会社グッダー（連結子会社）を設立
12月	グッダー千歳店オープン
昭和59年9月	帯広営業所を開設
昭和60年6月	一般建設業の許可を取得（北海道知事許可（般-60）石第9763号）
昭和63年11月	梓組足場資材のレンタル事業を開始
11月	グッダー伊達店オープン
昭和64年1月	仙台営業所を開設
平成元年3月	北海道石狩郡石狩町にリースセンターを開設
平成3年10月	宅地建物取引業免許を取得（北海道知事石狩（1）第5621号）
10月	エース工法事業を開始
平成4年10月	札幌市内に分譲マンション販売開始
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	盛岡営業所を開設（出張所より昇格）
4月	新潟営業所を開設
11月	グッダー花川店オープン
平成9年4月	松本営業所を開設（出張所より昇格）
平成10年1月	建築資材等の小売専門店として100%出資子会社株式会社アルミック（連結子会社）を設立
平成10年4月	東京支店を開設
4月	グッダー白樺店オープン
4月	アルミック仙台泉店オープン
平成13年8月	大型ホームセンターとして51%出資子会社株式会社ジョイフルエーカー（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	グッダー花川店閉店
平成14年6月	ジョイフルエーカー屯田店オープン
平成15年4月	郡山営業所を開設（出張所より昇格）
4月	横浜営業所を開設（出張所より昇格）
平成15年6月	グッダー千歳店閉店
平成15年10月	ジョイフルエーカー大曲店オープン
平成16年4月	東京支店を東京営業部に変更
4月	東京営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年3月	新潟営業所閉鎖
平成21年4月	リース事業部恵庭営業所を開設
4月	盛岡営業所閉鎖
7月	横浜営業所閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
7月	ジョイフルエーカー帯広店オープン
平成23年9月	連結子会社株式会社グッダーを吸収合併
11月	大阪営業所を開設
12月	連結子会社株式会社アルミックの全保有株式を譲渡
平成25年3月	名古屋営業所を開設
7月	グッダー伊達店閉店
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成されております。

当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業及び主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

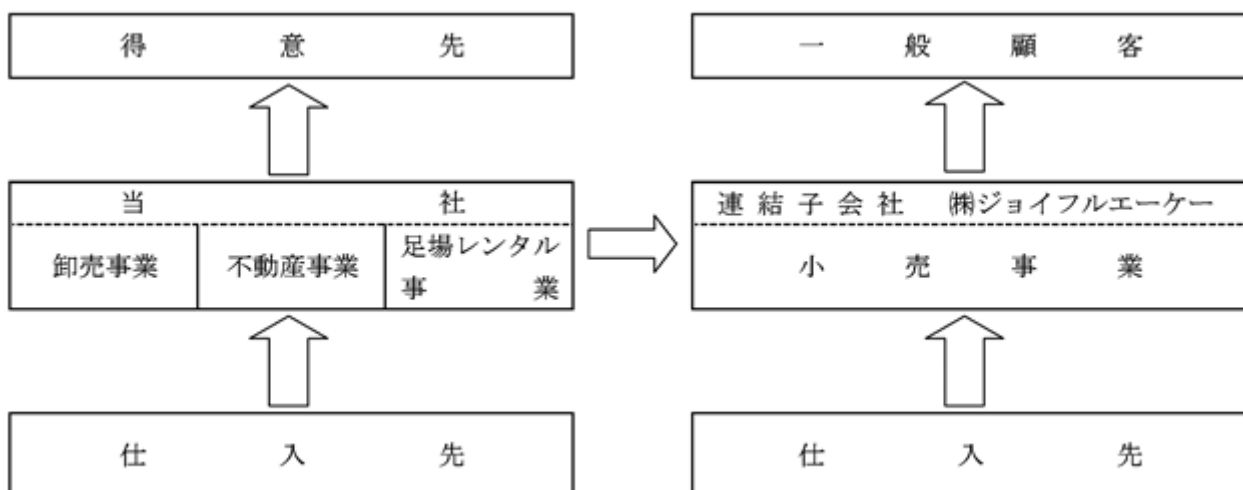
子会社(株)ジョイフルエーカーは、小売事業を行っており、北海道内において最大規模のホームセンター3店舗、地域密着型のホームセンター1店舗を運営しており、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要商品	主要な会社
卸売事業	住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ 等	(株)キムラ
小売事業	D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材 等	(株)ジョイフルエーカー
不動産事業	マンション分譲、不動産賃貸及び販売	(株)キムラ
足場レンタル事業	足場レンタル 等	(株)キムラ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	980,000	小売事業 (ホームセンター)	51	当社商品の一部を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)ジョイフルエーカーについては、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	120( 19)
小売事業	291(350)
不動産事業	- ( - )
足場レンタル事業	9( 28)
全社(共通)	15( - )
合計	435(397)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
144(47)	36歳1カ月	13年9カ月	4,404,769

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	120( 19)
小売事業	- ( - )
不動産事業	- ( - )
足場レンタル事業	9( 28)
全社(共通)	15( - )
合計	144( 47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却のための経済政策および日銀の金融緩和政策への期待から、円安株高傾向となるなど景気は緩やかな回復傾向にありましたが、今後の消費税率変更による国内景気への影響等の懸念材料を抱える不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、消費税率変更を見越した駆け込み需要の発生や、景況感の改善の影響により、新設住宅着工数全体としては増加傾向になるなど、堅調に推移してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました。また、将来的な収益基盤を安定させるための経費削減対策も継続的に実践してきた結果、売上高284億25百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益16億58百万円（同22.0%増）、経常利益16億35百万円（同23.6%増）、当期純利益7億32百万円（同20.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 卸売事業

平成25年度全国における新設住宅着工戸数は986,912戸（前年同期比10.5%増）、当社の主力市場である北海道では34,967戸（同1.6%減）となっており、当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で352,841戸（前年同期比11.5%増）、北海道で13,304戸（同10.4%増）となっております。

このような市場環境の中、最終消費者に近い工務店に対する提案営業を強化してきたことが物販に加えて工事物件の掘り起こし受注にも効果を発揮しております。また、用途別に4分冊した商品カタログ「SKOG」を発行し、新商品のPR強化・拡販に努めてまいりました結果、売上高115億98百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益9億78百万円（同15.7%増）となりました。

## 商品分類別売上実績

(単位：百万円)

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入商材	機械工具	ビル用資材	住宅その他	合計
平成25年3月期	1,514	3,741	2,941	774	720	478	721	10,889
平成26年3月期	1,695	4,298	3,225	870	874	444	776	12,182
前年同期比(%)	112.0%	114.9%	109.7%	112.4%	121.4%	92.9%	107.6%	111.9%

(注)上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

## 小売事業

今期におきましては、春先の天候不順や大型競合店の出店などがあり、経営環境は以前にも増して厳しい状況となっております。

その様な環境の中、ガーデン資材全般およびアウトドア等外回り関連の売上不振はありましたが、顧客ニーズに応えた売場改装やイベントの開催、仕入先とタイアップしたセールを行うことにより、お客様がリピート来店していただける施策を実施してまいりました。また、経費削減のための対策も継続的に行ってまいりました。

それらの活動の結果、売上高160億97百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益8億50百万円（同34.9%増）となりました。

## 部門別売上実績

(単位：百万円)

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成25年3月期	4,210	3,230	4,983	1,117	1,609	61	1,035	16,245
平成26年3月期	4,245	3,097	5,021	1,032	1,526	60	1,129	16,110
前年同期比(%)	100.8%	95.9%	100.8%	92.4%	94.8%	98.4%	109.0%	99.2%

(注)上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

## 不動産事業

今期においては、保有する不動産の賃貸による収入のみとなったことから、売上高1億94百万円（前連結会計年度比13.9%減）、営業利益1億35百万円（同2.5%減）となりました。

## 足場レンタル事業

リフォームを含めた住宅市場が活況に推移する中、施工現場数の増加から資材不足となり、多くの機会損失が発生するなどの課題はありましたが、施工班をフル稼働して現場対応してきたことから、売上高5億35百万円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は、保有資材の更新と追加購入を進めたことにより17百万円（同47.0%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には15億67百万円となり、前連結会計年度末より11億53百万円の減少（42.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は10億15百万円（前連結会計年度比3億72百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は1億47百万円（前連結会計年度比1億41百万円減）となりました。これは主に、賃貸用不動産の建て替えによる有形固定資産の取得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は20億21百万円（前連結会計年度比9億30百万円減）となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	10,195,046	112.5
小売事業(千円)	11,082,918	98.3
不動産事業(千円)	74,991	98.9
足場レンタル事業(千円)	323,204	142.0
合計(千円)	21,676,160	105.0

- (注) 1. 上記の商品仕入実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	11,598,096	112.8
小売事業(千円)	16,097,335	99.1
不動産事業(千円)	194,345	86.1
足場レンタル事業(千円)	535,313	117.7
合計(千円)	28,425,089	104.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がないため省略しております。  
2. 上記の販売実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、卸売事業におきましては、商品力を強化することにより、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる他社にはない商品を開発、提案して、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドの構築を目指すことであります。

小売事業におきましては、テーマ性のある売場造りやイベント企画など、積極的な情報発信を継続して行っていくことにより、お客様の潜在的な購買意欲を引出し来店客数の増加に繋がる支持拡大を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの主な事業環境リスク

###### 卸売事業

新設住宅着工戸数は、政府による住宅取得支援策などの効果により、平成25年度は5年振りに90万戸を超える状況となりました。

今後については少子高齢化や消費税率の変更の影響などにより減少することが予想されております。今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 小売事業

当社グループでは3店舗の大型ホームセンターと1店舗の地域密着型ホームセンターを運営しております。

近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心として、東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方の都道府県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しており、その設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備または当社グループの事業拠点等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ジョイフルエーカー (連結子会社)	(株)ジョイフル本田	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成28年4月8日まで
(株)ジョイフルエーカー (連結子会社)	アークランドサカ モト(株)	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成28年4月8日まで

(注) 上記については指導料として一定額を支払っております。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループでは効率的、効果的な事業資金の調達と資金の流動化によるキャッシュ・フロー重視による財務体質の強化を当面の財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比11億41百万円減少して166億65百万円となりました。

#### 資産の部

流動資産は、前期末比10.3%減少の62億93百万円となりました。これは、借入金の返済を進めたことにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前期末比3.9%減少の103億72百万円となりました。これは、主に、建物等の減価償却によるものであります。

#### 負債の部

流動負債は、前期末比16.4%減少して44億29百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の2億35百万円増加と、短期借入金10億90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、長期借入金7億10百万円減少したことなどにより、前期末比28.5%減少の27億59百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比21.5%減少の71億88百万円となりました。

#### 純資産の部

株主資本は、利益剰余金5億83百万円増加したことなどにより78億7百万円となり、純資産合計は前期末比9.6%増加の94億76百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は48.1%となり、前期末比6.5ポイント改善しております。

今後においても、資産および株主資本の効率性を高めることにより、より安定した財務体質を構築していく所存であります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高の状況

卸売事業が業績に大きな影響を受ける平成25年度の新設住宅着工戸数は、全国で98万6千戸（前年同期比10.5%増）と5年振りに90万戸を超える年間着工戸数となっております。

小売事業では、春先の天候不順や大型競合店出店の影響および7月には地域密着型店舗であった伊達店を閉店してことから売上高の減少となりました。

この結果、連結での売上高は284億25百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

#### 新設住宅着工戸数の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
全国	戸数(千戸)	775	819	841	893	986
	前年同期比(%)	74.6	105.6	102.7	106.2	110.5
北海道	戸数(千戸)	27	29	31	35	34
	前年同期比(%)	76.6	108.4	105.5	112.5	98.4

#### セグメント別売上高の推移

単位：百万円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
卸売事業	9,184	9,922	9,861	10,279	11,598
小売事業	14,009	15,383	16,469	16,237	16,097
不動産事業	287	324	234	225	194
足場レンタル事業	372	409	441	454	535

#### 営業利益の状況

卸売事業では、工務店に対する営業強化により工事物件の掘り起こし受注が増加して売上高の増加に繋がったことから前連結会計年度比15.7%の増加となりました。

小売事業では、競合店の出店や来店客数の減少の影響により売上高が前年実績を若干下回りましたが、客単価の上昇や経費削減効果により前連結会計年度比34.9%の増加となりました。

以上により、連結では、前連結会計年度比22.0%の増益となりました。

#### 経常利益の状況

営業利益の増加に伴い、前連結会計年度比23.6%の増益となりました。

#### 当期純利益の状況

経常利益の増加に伴い、前連結会計年度比20.8%の増益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施致しました設備投資の総額は1億41百万円であります。  
その主なものは、不動産事業における賃貸用建物の建設に伴う設備投資1億18百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市東区ほか)	卸売事業及び不動産事業並びに足場レンタル事業	統括業務施設	727,915	1,888,462 (42,072)	9,142	474	2,625,995	67 (4)
物流センター (札幌市東区)	卸売事業	物流倉庫	9,331	296,626 (4,283)	-	0	305,958	8 (6)
石狩リースセンターほか 1営業所 (北海道石狩市ほか)	足場レンタル事業	販売業務施設	24,618	277,060 (23,960)	5,104	82	306,864	9 (28)
旭川営業所ほか10営業所 (北海道旭川市ほか)	卸売事業	販売業務施設	70,286	181,626 (7,137)	-	2,801	254,713	60 (9)

(注) 1. 本社中の建物及び構築物には賃貸用建物575,628千円、賃貸用その他資産6,488千円を、土地には賃貸用土地1,464,627千円(29,330㎡)を含んでおります。うち子会社(株)ジョイフルエーカーへ賃貸中(グッドー白樺店)のものとして賃貸用建物103,142千円、賃貸用その他資産2,512千円及び賃貸用土地458,904千円(9,959㎡)を含んでおります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ジョイフルエーカー	本社及び4店舗 (札幌市東区ほか)	小売事業	統括業務施設及 び小売業務施設	4,283,877	1,226,641 (43,674)	93,942	28,203	5,632,664	291 (350)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ㈱ジョイフルエーカーの設備のうちグッドー白樺店の建物及び土地は提出会社から賃借しているものであります。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しています。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース 料(千円)
東京営業所ほか5 事業所	東京都豊島区ほか	卸売事業	建物(賃借)	14,450
本社ほか14事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産 事業並びに足場レン タル事業	車両運搬具 (リース)	33,140
本社ほか14事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産 事業並びに足場レン タル事業	複写機、電子 計算機ほか (リース)	16,177

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース 料(千円)
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか3事業所 (札幌市東区ほか)	小売事業	建物及び土地 (賃借)	215,376
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか4事業所 (札幌市東区ほか)	小売事業	車両運搬具 (リース)	12,194
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか4事業所 (札幌市東区ほか)	小売事業	什器ほか (リース)	89,472

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	10,120,000	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	2	78	2	-	245	334	-
所有株式数 (単元)	-	1,802	8	6,774	5	-	6,522	15,111	69,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.93	0.05	44.83	0.03	-	43.16	100.00	-

(注) 自己株式346,824株は「個人その他」に346単元及び「単元未満株式の状況」に824株を含めて記載してありま  
す。



(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,374	28.82
キムラ取引先持株会	札幌市東区北六条東2-3-1(株)キムラ内	1,718	11.32
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	726	4.79
木村 勇介	札幌市中央区	690	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.61
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,840	71.41

(注) 当社は自己株式346,824株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,765,000	14,765	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,765	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	346,000	-	346,000	2.28
計	-	346,000	-	346,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,132	1,050,710
当期間における取得自己株式	300	119,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	346,824	-	347,124	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡大に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、当期の業績等を勘案の上、株主の日頃のご支援にお応えするため、1株につき10円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動や企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当していく考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	148,331	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	380	416	369	320	394
最低(円)	275	284	272	267	278

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	350	347	349	392	392	394
最低(円)	330	330	332	341	361	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 勇介	昭和41年2月1日生	平成6年4月 当社入社 平成8年4月 営業四部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年4月 事業開発室長 平成13年7月 取締役副社長 平成13年8月 有限会社木村管財代表取締役社長 平成14年8月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 営業統括本部長 平成20年4月 商品部長 平成23年2月 株式会社ジョイフルエーカー代表取締役社長	(注)2	690
常務取締役	営業本部長兼 東京営業部長	川上 啓二	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 営業二部長兼営業三部長 平成10年6月 取締役 平成11年4月 営業二部長 平成13年11月 東京支店長 平成16年4月 営業統括部長兼東京営業部長 平成18年4月 商品部長兼事業開発室長 平成20年4月 営業統括本部長兼営業一部 長兼営業二部長 平成21年4月 東京営業部長(現任) 平成22年6月 常務取締役(現任) 平成23年4月 営業本部長(現任)	(注)2	31
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	新榮 功明	昭和30年5月23日生	昭和54年4月 株式会社北海道銀行入社 平成18年4月 同行融資部企業支援室上席 調査役 平成19年4月 当社へ出向、総務部長 平成20年4月 当社入社 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年7月 総務部長兼経理部長 平成22年4月 管理本部長(現任) 平成22年6月 経営企画室長(現任)	(注)2	19
取締役	開発部長	今高 久之	昭和31年2月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業一部長 平成18年4月 東京営業部長 平成21年4月 商品部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成26年4月 開発部長(現任)	(注)2	15
取締役	営業一部長兼 営業二部長	渋谷 和彦	昭和44年9月8日生	平成9年4月 当社入社 平成23年4月 営業二部長 平成26年4月 営業一部長兼営業二部長 (現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)3	5
取締役	リース事業部長	奈良 泰	昭和34年3月13日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 リース事業部長(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		魚住 繁	昭和28年10月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成25年10月 監査室長 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役		梅原 利光	昭和19年2月27日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成10年6月 常勤監査役 平成19年6月 経理部長 平成20年6月 監査役(現任)	(注)5	62
監査役		石橋 孝彦	昭和29年3月18日生	昭和56年1月 司法書士登録 昭和56年4月 司法書士石橋孝彦事務所 長(現任) 平成7年6月 当社監査役 平成9年6月 監査役退任 平成11年6月 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		熊田 裕一	昭和22年10月21日生	昭和41年4月 くまだ商店入社 昭和58年10月 株式会社裕多加ショッピング 設立 代表取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						852

- (注) 1. 監査役石橋孝彦及び熊田裕一は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
朝日田 雄人	昭和35年4月14日生	平成9年2月 有限会社朝日田コーポレーション 代表取締役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、少数の取締役による意思決定プロセスの簡素化を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分な討議をしたうえで意思決定することとしております。また、取締役の業務執行が法令、定款及び諸規程に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、監査機能の充実に努めております。住宅産業を通じて社会貢献して行くことを使命とし、顧客満足度を高め、的確かつ迅速な情報公開を行うことで経営の透明性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

##### a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、6名の取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

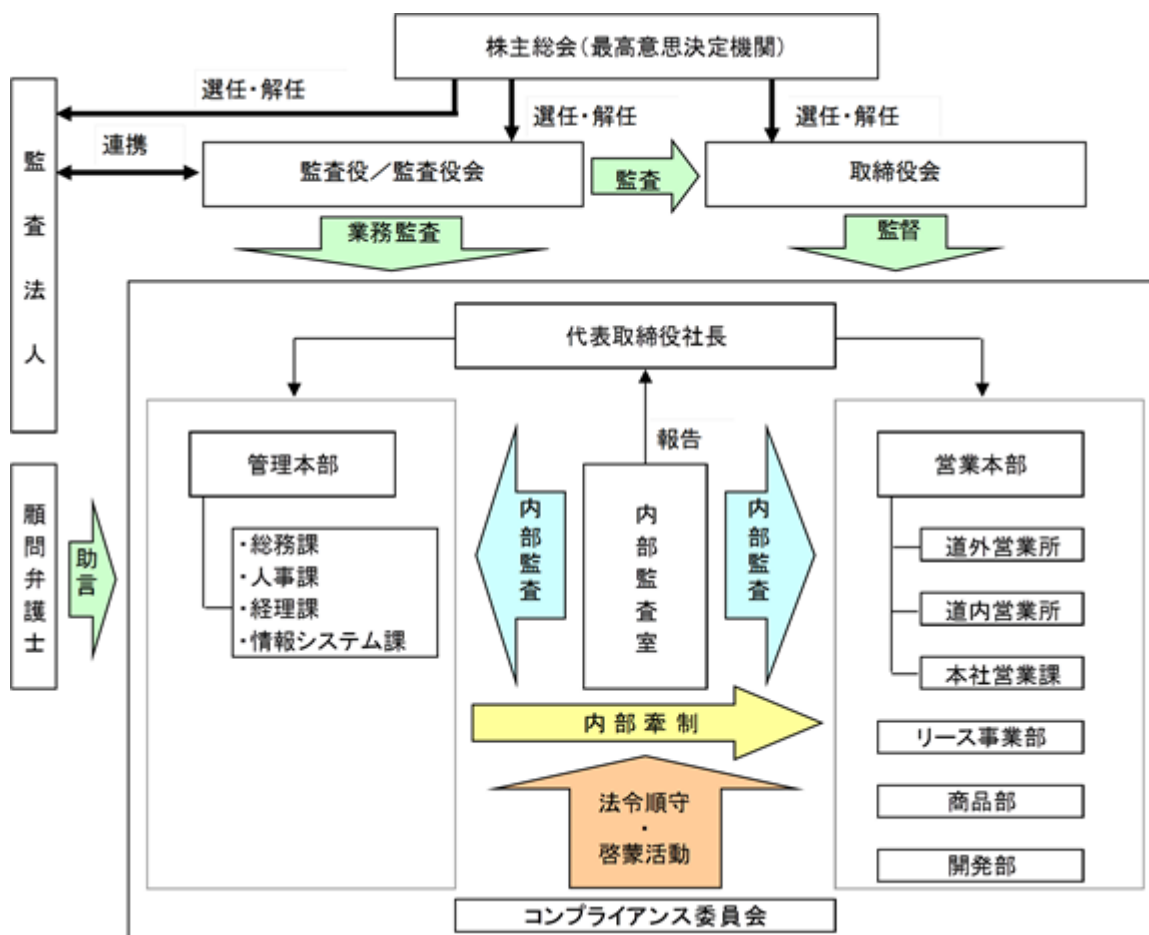
##### 取締役会

当社の取締役会は6名（定員10名以内）で構成され、業務執行の方針を決定し、少人数で迅速な戦略的的意思決定を行っております。

##### 監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況調査、監査報告の作成などを行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督・監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定める内部統制システムに関する基本方針を平成18年6月1日より実施しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」「役員服務規律規程」等の社内規則を制定し、取締役及び使用人はこれを守守する。
- ・事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。各部門にコンプライアンス管理者を置き、組織風土の維持・改善に努めることとする。
- ・法令等に反する行為を早期に発見し、是正することを目的として「内部通報制度」を設置する。
- ・各組織から独立した監査室を設置し、監査役及び監査法人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」「内部情報及び内部者取引管理規程」「コンプライアンス規程」に従い、その保存媒体に応じて十分な注意をもって保存・管理に努めることとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・取締役社長は、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当役員を定め、適切な管理体制を構築・運営させることとする。
- ・リスクが具現化し、重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会にて速やかに対処方法を明確にし、取締役社長は必要に応じて全社に指示・伝達することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・意思決定プロセスの簡素化等により、迅速な意思決定を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分討議したうえで意思決定することとする。
- ・中期経営計画に基づく年度計画の進捗度合いについて定例的に検証を行い、適切な対応策を講じることとする。
- ・「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに監査室が連携のうえ有効性の検証を行うこととする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」に従い、当社は子会社における業務の執行を定期的に把握するとともに、定例的な会議等を通じてその適法性・妥当性及び業務改善について指導する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役がその職務を補助するため、取締役の指揮命令には服さない使用人を1名以上置くことができる。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性

- ・使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会において決定する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社もしくは子会社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告することとする。
- ・監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることが出来るものとする。

その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・代表取締役との意見交換を密にし、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

c. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社の内部監査の組織は、一般の業務執行組織から独立した代表取締役の直轄組織として監査室を設置しております。監査室の人員は1名で、監査役及び監査法人と連携しながら当社の業務執行について、その適法性、妥当性を客観的立場から監査しております。監査室は年度当初に年間監査計画を作成し、代表取締役の承認を受け、その計画に沿って監査を実施しており、また監査結果については、監査報告書を作成して代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示書を交付し、その後の改善実施状況をチェックしております。

監査役監査

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。監査役会において年度当初に定めた監査計画と職務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに会計監査については、監査法人から事前に監査計画説明書に基づく説明を受けるとともに、随時、監査留意事項等についての情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

監査役である魚住繁は、監査役就任前は経理課長、監査室長を歴任しており、梅原利光は、監査役就任前は経理部長として、決算手続並びに財務諸表の作成等を担当しておりました。

d. 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と契約し、定期監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、会計処理の適正性を確保しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

篠河清彦 石若保志

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

e. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、監査役会において年度当初に定めた監査計画と職務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに会計監査については、監査法人から事前に監査計画説明書に基づく説明を受けるとともに、随時、監査留意事項等についての情報を共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

- ・社外監査役石橋孝彦は、司法書士石橋孝彦事務所の所長であり、主に司法書士としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時の監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。

なお、当社と司法書士石橋孝彦事務所との間に特別の利害関係はありません。



- ・社外監査役熊田裕一は、(株)裕多加ショッピングの代表取締役であり、主に他企業の取締役としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時の監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。なお、当社と(株)裕多加ショッピングとの間に特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準または方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。
- ・当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。当社と上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに迅速に対応する体制を構築しております。また、内部通報者保護規程により、法令及び規程違反行為等が通報される体制を構築しております。

#### 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	50,400	50,400	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,640	5,640	-	-	-	2
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

- (注) 1. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
4. 役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては、各取締役の役割分担と責任に応じ、業績と貢献度を勘案し、報酬の額を決定しております。

##### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
26銘柄 355,020千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)土屋ホールディングス	320,659	124,415	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	16,150	30,006	企業間取引の強化
(株)北洋銀行	76,000	24,092	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	21,088	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	21,960	15,525	企業間取引の強化
マックス(株)	11,383	13,295	企業間取引の強化
クリナップ(株)	19,680	12,496	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	8,954	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	4,342	7,902	企業間取引の強化
(株)ノーリツ	2,420	4,515	企業間取引の強化
アルインコ(株)	5,000	4,455	企業間取引の強化
キャリアバンク(株)	80	3,880	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	2,293	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	14,045	2,022	企業間取引の強化
タキロン(株)	5,000	1,730	企業間取引の強化
(株)ダイケン	1,000	598	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)土屋ホールディングス	320,659	98,121	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	16,150	45,962	企業間取引の強化
(株)北洋銀行	76,000	31,844	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	21,976	企業間取引の強化
クリナップ(株)	20,844	21,594	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	21,960	20,971	企業間取引の強化
マックス(株)	12,316	14,101	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	10,175	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	4,524	7,921	企業間取引の強化
アルインコ(株)	5,000	5,910	企業間取引の強化
(株)ノーリツ	2,420	4,656	企業間取引の強化
キャリアバンク(株)	8,000	3,744	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	2,345	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	14,512	2,220	企業間取引の強化
タキロン(株)	5,000	2,125	企業間取引の強化
(株)ダイケン	1,000	550	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

d . 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表  
計上額

該当事項はありません。

e . 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表  
計上額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を、取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	4,000	-	4,000	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更について適切かつ的確に対応していくことは重要であるとの認識のもと、監査法人との連携や各種セミナー等への参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して財務会計の業務及び報告・開示に的確に対応してきており、当社に關係する会計基準の内容を十分に把握するとともに、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,272,853	2,157,327
受取手形及び売掛金	5,154,143	1,893,931
商品	2,270,775	2,330,246
販売用不動産	164,160	158,172
繰延税金資産	88,892	98,403
その他	224,636	241,765
貸倒引当金	4,759	3,469
流動資産合計	7,013,001	6,293,378
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,488,604	2,453,911
土地	2,424,057,89	2,424,057,89
賃貸用建物(純額)	248,567	257,628
賃貸用その他資産(純額)	5,682	6,488
賃貸用土地	2,414,646,27	2,414,646,27
リース資産(純額)	175,527	108,189
その他(純額)	37,484	31,561
有形固定資産合計	19,466,284	19,126,196
<b>無形固定資産</b>		
その他	12,413	12,916
無形固定資産合計	12,413	12,916
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	233,977	235,243
長期貸付金	10,060	12,718
繰延税金資産	404,244	321,846
その他	576,144	548,540
貸倒引当金	15,322	7,236
投資その他の資産合計	1,315,104	1,233,112
<b>固定資産合計</b>	10,793,802	10,372,225
<b>資産合計</b>	17,806,803	16,665,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,739,925	2 1,975,325
短期借入金	2 2,460,000	2 1,370,000
リース債務	71,651	67,645
未払法人税等	392,152	386,553
賞与引当金	99,500	113,052
その他	536,878	517,316
流動負債合計	5,300,107	4,429,893
固定負債		
長期借入金	2 2,385,000	2 1,675,000
リース債務	105,081	40,716
再評価に係る繰延税金負債	4 236,137	4 236,137
退職給付引当金	258,291	-
役員退職慰労引当金	326,985	37,730
退職給付に係る負債	-	247,033
資産除去債務	224,408	228,940
その他	2 323,916	2 293,539
固定負債合計	3,859,819	2,759,096
負債合計	9,159,927	7,188,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,729,069	6,312,856
自己株式	131,764	132,815
株主資本合計	7,225,154	7,807,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,346	74,832
繰延ヘッジ損益	2,328	861
土地再評価差額金	4 126,906	4 126,906
その他の包括利益累計額合計	189,925	200,877
少数株主持分	1,231,797	1,467,846
純資産合計	8,646,876	9,476,614
負債純資産合計	17,806,803	16,665,604

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,198,089	28,425,089
売上原価	1 20,622,655	1 21,622,677
売上総利益	6,575,433	6,802,412
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	213,773	213,977
従業員給料及び賞与	2,156,015	2,122,632
賞与引当金繰入額	99,500	113,052
退職給付費用	24,836	30,027
減価償却費	478,535	446,832
その他	2,242,945	2,217,246
販売費及び一般管理費合計	5,215,605	5,143,769
営業利益	1,359,827	1,658,643
営業外収益		
受取利息	2,726	2,609
仕入割引	75,471	86,309
デリバティブ評価益	10,509	-
その他	33,749	41,530
営業外収益合計	122,456	130,450
営業外費用		
支払利息	83,478	57,341
売上割引	70,814	77,329
デリバティブ評価損	-	9,423
その他	5,009	9,988
営業外費用合計	159,302	154,082
経常利益	1,322,981	1,635,012
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	20,000
保険解約返戻金	21,785	-
受取補償金	18,802	-
特別利益合計	40,587	20,000
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,727	2 3,528
特別損失合計	2,727	3,528
税金等調整前当期純利益	1,360,841	1,651,483
法人税、住民税及び事業税	619,945	618,877
法人税等調整額	28,361	65,916
法人税等合計	591,584	684,793
少数株主損益調整前当期純利益	769,257	966,690
少数株主利益	163,338	234,539
当期純利益	605,919	732,150



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	769,257	966,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,119	9,586
繰延ヘッジ損益	3,631	2,875
その他の包括利益合計	56,750	12,461
包括利益	826,008	979,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660,949	743,102
少数株主に係る包括利益	165,059	236,049

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	5,241,842	131,691	6,738,000
当期変動額					
剰余金の配当			118,692		118,692
当期純利益			605,919		605,919
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	487,227	73	487,153
当期末残高	793,350	834,500	5,729,069	131,764	7,225,154

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,168	4,180	126,906	134,894	1,066,738	7,939,633
当期変動額						
剰余金の配当						118,692
当期純利益						605,919
自己株式の取得						73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,177	1,852	-	55,030	165,059	220,089
当期変動額合計	53,177	1,852	-	55,030	165,059	707,243
当期末残高	65,346	2,328	126,906	189,925	1,231,797	8,646,876

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	5,729,069	131,764	7,225,154
当期変動額					
剰余金の配当			148,363		148,363
当期純利益			732,150		732,150
自己株式の取得				1,050	1,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	583,787	1,050	582,736
当期末残高	793,350	834,500	6,312,856	132,815	7,807,891

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	65,346	2,328	126,906	189,925	1,231,797	8,646,876
当期変動額						
剰余金の配当						148,363
当期純利益						732,150
自己株式の取得						1,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,485	1,466	-	10,952	236,049	247,001
当期変動額合計	9,485	1,466	-	10,952	236,049	829,738
当期末残高	74,832	861	126,906	200,877	1,467,846	9,476,614

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,360,841	1,651,483
減価償却費	521,103	487,058
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,560	-
賞与引当金の増減額（は減少）	4,138	13,552
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	20,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,989	9,375
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	11,258
受取利息及び受取配当金	8,306	9,190
支払利息	83,478	57,341
デリバティブ評価損益（は益）	10,509	9,423
有形固定資産除売却損益（は益）	2,727	3,528
保険解約返戻金	21,785	-
受取補償金	18,802	-
その他の営業外損益（は益）	596	-
売上債権の増減額（は増加）	72,859	344,428
たな卸資産の増減額（は増加）	23,590	53,483
その他の資産の増減額（は増加）	19,447	12,373
仕入債務の増減額（は減少）	222,218	235,399
未払消費税等の増減額（は減少）	3,447	1,373
その他の負債の増減額（は減少）	32,302	39,638
小計	1,987,122	1,956,665
利息及び配当金の受取額	8,306	9,189
利息の支払額	83,646	57,198
補償金の受取額	16,413	-
役員退職慰労金の支払額	-	269,255
法人税等の支払額	540,042	624,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,153	1,015,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	228	263
有形固定資産の取得による支出	38,420	140,514
無形固定資産の取得による支出	2,880	1,522
投資有価証券の取得による支出	2,084	2,449
貸付けによる支出	3,050	5,624
貸付金の回収による収入	2,440	2,967
保険積立金の解約による収入	38,332	-
その他の収入	404	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,485	147,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	790,000
長期借入金の返済による支出	998,919	1,010,000
自己株式の取得による支出	73	1,050
配当金の支払額	118,016	148,230
リース債務の返済による支出	74,286	72,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,294	2,021,588
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	291,372	1,153,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,430,208	2,721,581
現金及び現金同等物の期末残高	2,721,581	1,567,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱ジョイフルエーカー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱ジョイフルエーカーの決算日は2月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また連結子会社は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

賃貸用建物 2～47年

賃貸用その他資産 4～20年

その他 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	5,186,937千円	5,631,738千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	6,271千円	6,535千円
建物	3,683,481千円	3,444,708千円
土地	1,829,258千円	1,829,258千円
賃貸用建物	240,727千円	224,022千円
賃貸用土地	829,410千円	829,410千円
投資有価証券	41,272千円	43,356千円
計	6,630,421千円	6,377,292千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	27,894千円	44,552千円
短期借入金	1,250,000千円	630,000千円
1年内返済予定の長期借入金	850,000千円	550,000千円
長期借入金	1,065,000千円	515,000千円
受入保証金	194,571千円	175,959千円
計	3,387,465千円	1,915,511千円

3 保証債務

次の者について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務)	6,854千円	当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務) 5,573千円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	803,417千円	805,762千円
上記の差額のうち賃貸等不動産に係るもの	330,810千円	340,891千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	85,929千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	75,489千円	62,467千円

- 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物 (除却)	2,665千円	-千円
賃貸用建物 (除却)	-千円	3,296千円
賃貸用その他資産 (除却)	-千円	215千円
その他 (除却)	62千円	16千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,100千円	14,816千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	82,100千円	14,816千円
税効果額	28,981千円	5,230千円
その他有価証券評価差額金	53,119千円	9,586千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,829千円	4,615千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	5,829千円	4,615千円
税効果額	2,197千円	1,740千円
繰延ヘッジ損益	3,631千円	2,875千円
その他の包括利益合計	56,750千円	12,461千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	343	0	-	343
合計	343	0	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式（注）	343	3	-	346
合計	343	3	-	346

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148,331	利益剰余金	10	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	2,727,853千円	1,574,327千円
担保に供している預金	6,271千円	6,535千円
現金及び現金同等物	2,721,581千円	1,567,791千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における什器及びPOSシステム(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づくものに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,727,853	2,727,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,541,443	1,541,443	-
(3) 投資有価証券	279,177	279,177	-
資産計	4,548,473	4,548,473	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,739,925	1,739,925	-
(2) 短期借入金	2,460,000	2,499,074	39,074
(3) 長期借入金	2,385,000	2,371,137	13,862
負債計	6,584,925	6,610,137	25,212
デリバティブ取引（ ）	2,095	2,095	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,574,327	1,574,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,893,931	1,893,931	-
(3) 投資有価証券	296,443	296,443	-
資産計	3,764,702	3,764,702	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,975,325	1,975,325	-
(2) 短期借入金	1,370,000	1,399,163	29,163
(3) 長期借入金	1,675,000	1,679,500	4,500
負債計	5,020,325	5,053,989	33,664
デリバティブ取引（ ）	(2,712)	(2,712)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	60,800	60,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,616,525	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,541,443	-	-	-
合計	4,157,969	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,464,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,893,931	-	-	-
合計	3,358,474	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,010,000	710,000	342,500	350,000	290,000	692,500
リース債務	71,651	66,857	29,715	7,751	756	-
合計	2,531,651	776,857	372,215	357,751	290,756	692,500

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	660,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	710,000	342,500	350,000	290,000	172,500	520,000
リース債務	67,645	30,502	8,538	1,543	131	-
合計	1,437,645	373,002	358,538	291,543	172,631	520,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,427	137,876	111,550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,427	137,876	111,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,749	40,334	10,585
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,749	40,334	10,585
合計		279,177	178,211	100,965

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	264,599	146,466	118,133
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	264,599	146,466	118,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,844	34,194	2,350
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,844	34,194	2,350
合計		296,443	180,660	115,782

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売建	202,500	-	485	485
合計		202,500	-	485	485

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	44,400	-	1,817	1,241
	売建プット(米ドル)	88,800	-	582	8,667
合計		-	-	2,400	9,909

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	427,500	247,500	7,327
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	655,000	575,000	(注)1.
合計			1,082,500	822,500	7,327

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	247,500	67,500	2,712
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	575,000	495,000	(注)1.
合計			822,500	562,500	2,712

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付企業年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（千円）	440,957
(1) 年金資産（千円）	182,665
(2) 退職給付引当金（千円）	258,291

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用（千円）	24,836
------------	--------

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付企業年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループが有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。



2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	258,291千円
退職給付費用	30,027千円
退職給付の支払額	12,962千円
制度への拠出額	28,323千円

---

退職給付に係る負債の期末残高	247,033千円
----------------	-----------

---

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立金制度の退職給付債務	451,970千円
年金資産	204,937千円

---

247,033千円

非積立型制度の退職給付債務	- 千円
---------------	------

---

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247,033千円
-----------------------	-----------

---

退職給付に係る負債	247,033千円
-----------	-----------

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247,033千円
-----------------------	-----------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,027千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品	- 千円	14,225千円
未払事業税	26,913千円	26,177千円
賞与引当金	37,511千円	41,348千円
退職給付引当金	92,099千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	87,202千円
役員退職慰労引当金	122,367千円	13,318千円
貸倒引当金	2,529千円	1,968千円
繰延ヘッジ損益	2,762千円	1,022千円
資産除去債務	85,079千円	88,899千円
その他	248,645千円	271,278千円
繰延税金資産小計	617,909千円	545,442千円
評価性引当額	59,558千円	57,966千円
繰延税金資産合計	558,351千円	487,476千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,665千円	40,871千円
資産除去債務に対応する除去費用	29,549千円	26,354千円
繰延税金負債合計	65,214千円	67,225千円
繰延税金資産の純額	493,137千円	420,250千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	88,892千円	98,403千円
固定資産 - 繰延税金資産	404,244千円	321,846千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
同族会社の留保金額に対する税額	3.2%	3.0%
評価性引当額の減少	0.2%	0.1%
住民税均等割等	1.0%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.2%
連結子会社の適用税率差異	1.8%	- %
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	41.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,617千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における販売業務施設の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積り、割引率は2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	219,965千円	224,408千円
時の経過による調整額	4,443千円	4,532千円
期末残高	224,408千円	228,940千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,719,825	1,691,896
期中増減額	27,929	94,256
期末残高	1,691,896	1,786,152
期末時価	1,928,995	1,990,785
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	63,926	58,883
期中増減額	5,042	4,478
期末残高	58,883	54,405
期末時価	58,883	54,405

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(27,929千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(118,081千円)であり、主な減少額は減価償却費(26,174千円)であります。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(5,042千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(4,478千円)であります。

4. 期末の時価は、主に「路線価による相続税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	116,855	108,060
賃貸費用	47,720	48,476
差額	69,134	59,583
その他(売却損益等)	-	3,511
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	23,340	29,280
賃貸費用	3,777	3,628
差額	19,562	25,651
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,279,535	16,237,910	225,743	454,899	27,198,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	609,699	7,645	23,672	-	641,016
計	10,889,234	16,245,556	249,415	454,899	27,839,105
セグメント利益	845,523	630,912	138,675	33,779	1,648,889
セグメント資産	2,586,907	8,740,861	2,199,936	340,169	13,867,874
その他の項目					
減価償却費	9,501	389,910	34,744	6,906	441,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,287	33,593	-	6,420	41,300

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,598,096	16,097,335	194,345	535,313	28,425,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	584,109	12,839	22,656	-	619,605
計	12,182,206	16,110,174	217,001	535,313	29,044,695
セグメント利益	978,192	850,905	135,194	17,893	1,982,185
セグメント資産	3,092,720	8,065,324	2,281,435	352,323	13,791,804
その他の項目					
減価償却費	8,567	357,334	39,497	5,256	410,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,234	13,811	122,323	1,692	141,062

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,839,105	29,044,695
セグメント間取引消去	641,016	619,605
連結財務諸表の売上高	27,198,089	28,425,089

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,648,889	1,982,185
セグメント間取引消去	1,170	2,256
全社費用（注）	290,232	325,797
連結財務諸表の営業利益	1,359,827	1,658,643

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,867,874	13,791,804
本社管理部門に対する債権の相殺消去	559,199	1,571,423
全社資産（注）	4,498,129	4,445,223
連結財務諸表の資産合計	17,806,803	16,665,604

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	441,063	410,656	80,040	76,401	521,103	487,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,300	141,062	-	-	41,300	141,062

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	499.79円	539.92円
1株当たり当期純利益	40.84円	49.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	605,919	732,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	605,919	732,150
期中平均株式数(株)	14,836,352	14,834,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	660,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,010,000	710,000	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	71,651	67,645	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,385,000	1,675,000	1.7	平成27年5月20日～ 平成34年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,081	40,716	-	平成27年5月28日～ 平成30年5月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,021,732	3,153,361	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	342,500	350,000	290,000	172,500
リース債務	30,502	8,538	1,543	131

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,664,970	14,612,521	22,565,309	28,425,089
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	395,267	1,032,990	1,608,847	1,651,483
四半期(当期)純利益金額(千円)	188,598	470,592	727,207	732,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.71	31.72	49.02	49.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.71	19.01	17.30	0.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 2,442,218	1 2,242,529
受取手形	4 249,783	321,661
売掛金	2 1,167,073	2 1,447,087
商品	538,502	612,274
販売用不動産	164,160	158,172
前渡金	19,740	43,462
前払費用	8,426	7,845
繰延税金資産	41,836	45,203
その他	142,830	152,802
貸倒引当金	4,642	3,265
流動資産合計	4,769,928	5,027,774
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 244,244	1 231,620
構築物	22,802	18,413
車両運搬具	641	434
工具、器具及び備品	504	2,923
土地	1 1,179,148	1 1,179,148
賃貸用建物	1 487,567	1 575,628
賃貸用その他資産	5,682	6,488
賃貸用土地	1 1,464,627	1 1,464,627
リース資産	15,252	14,246
有形固定資産合計	3,420,472	3,493,532
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	8,155	8,155
無形固定資産合計	8,155	8,155
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 338,072	1 355,020
関係会社株式	499,800	499,800
出資金	122,191	122,135
長期貸付金	10,060	12,718
破産更生債権等	15,252	7,192
長期前払費用	3,023	1,175
繰延税金資産	162,947	50,910
その他	118,703	107,363
貸倒引当金	15,322	7,236
投資その他の資産合計	1,254,728	1,149,079
固定資産合計	4,683,356	4,650,767
資産合計	9,453,284	9,678,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	553,756	646,423
買掛金	1,266,350	1,290,303
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	4,286	5,073
未払金	80,285	68,100
未払費用	31,390	34,167
未払法人税等	191,718	126,053
賞与引当金	45,000	53,000
その他	30,090	33,679
流動負債合計	1,663,878	1,929,801
<b>固定負債</b>		
長期借入金	160,000	-
リース債務	10,966	9,172
再評価に係る繰延税金負債	236,137	236,137
退職給付引当金	258,291	247,033
役員退職慰労引当金	326,985	37,730
その他	1259,744	1234,611
固定負債合計	1,152,124	764,684
<b>負債合計</b>	<b>2,816,002</b>	<b>2,694,485</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	793,350	793,350
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	834,500	834,500
資本剰余金合計	834,500	834,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	95,520	95,520
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,553,400	2,891,844
利益剰余金合計	4,948,920	5,287,364
自己株式	131,764	132,815
株主資本合計	6,445,006	6,782,399
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	65,369	74,749
土地再評価差額金	126,906	126,906
評価・換算差額等合計	192,275	201,656
純資産合計	6,637,282	6,984,056
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,453,284</b>	<b>9,678,541</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,540,930	1 12,882,724
売上原価	1 9,278,354	1 10,440,089
売上総利益	2,262,576	2,442,635
販売費及び一般管理費	1, 2 1,576,930	1, 2 1,679,176
営業利益	685,646	763,458
営業外収益		
受取利息	1 739	1 2,882
受取配当金	5,547	6,547
仕入割引	75,471	86,309
デリバティブ評価益	8,500	-
雑収入	16,018	14,037
営業外収益合計	106,277	109,777
営業外費用		
支払利息	3,792	2,659
売上割引	70,814	77,329
デリバティブ評価損	-	9,909
雑損失	4,865	5,427
営業外費用合計	79,472	95,325
経常利益	712,450	777,911
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	20,000
保険解約返戻金	21,785	-
特別利益合計	21,785	20,000
特別損失		
固定資産除売却損	-	3 3,511
特別損失合計	-	3,511
税引前当期純利益	734,236	794,399
法人税、住民税及び事業税	299,465	204,040
法人税等調整額	741	103,551
法人税等合計	298,724	307,592
当期純利益	435,511	486,807

【不動産売上原価及びその他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地取得費		29,388	29.7	3,925	5.5
外注費		4,011	4.0	1,838	2.6
経費	(注)	65,724	66.3	65,442	91.9
計		99,125	100.0	71,206	100.0
その他の事業原価					
賃貸用資材費		227,555	100.1	323,154	97.5
その他		361	0.1	8,301	2.5
計		227,194	100.0	331,456	100.0

(注) 経費の内訳のうち減価償却費は、前事業年度35,652千円、当事業年度33,672千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	2,236,581	4,632,101
当期変動額							
剰余金の配当						118,692	118,692
当期純利益						435,511	435,511
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	316,819	316,819
当期末残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	2,553,400	4,948,920

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	131,691	6,128,260	12,129	126,906	139,036	6,267,296
当期変動額						
剰余金の配当		118,692				118,692
当期純利益		435,511				435,511
自己株式の取得	73	73				73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			53,239	-	53,239	53,239
当期変動額合計	73	316,746	53,239	-	53,239	369,985
当期末残高	131,764	6,445,006	65,369	126,906	192,275	6,637,282

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	2,553,400	4,948,920
当期変動額							
剰余金の配当						148,363	148,363
当期純利益						486,807	486,807
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	338,444	338,444
当期末残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	2,891,844	5,287,364

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	131,764	6,445,006	65,369	126,906	192,275	6,637,282
当期変動額						
剰余金の配当		148,363				148,363
当期純利益		486,807				486,807
自己株式の取得	1,050	1,050				1,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,380	-	9,380	9,380
当期変動額合計	1,050	337,393	9,380	-	9,380	346,774
当期末残高	132,815	6,782,399	74,749	126,906	201,656	6,984,056

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～47年

構築物 10～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 5～15年

賃貸用建物 2～47年

賃貸用その他資産 4～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

当事業年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した金額であります。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	3,271千円	3,535千円
建物	175,404千円	164,673千円
土地	732,293千円	732,293千円
賃貸用建物	240,727千円	224,022千円
賃貸用土地	829,410千円	829,410千円
投資有価証券	39,367千円	41,133千円
計	2,020,475千円	1,995,070千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	26,099千円	43,722千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	60,000千円
長期借入金	60,000千円	-千円
受入保証金	194,571千円	175,959千円
計	340,670千円	279,681千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
短期金銭債権	54,865千円	63,342千円
流動負債		
短期金銭債務	57千円	4,945千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。  
債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ジョイフルエーカー（借入債務）	3,275,000千円	(株)ジョイフルエーカー（借入債務） 2,325,000千円
(株)ジョイフルエーカー（仕入債務）	1,795千円	(株)ジョイフルエーカー（仕入債務） 829千円
当社グループ販売マンション購入者 （住宅資金借入債務）	6,854千円	当社グループ販売マンション購入者 （住宅資金借入債務） 5,573千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	85,929千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	633,371千円	606,765千円
仕入高	3,400千円	8,744千円
販売費及び一般管理費	4,694千円	4,294千円
営業取引以外の取引による取引高	146千円	2,399千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.9%、当事業年度80.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.1%、当事業年度19.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造及び発送費	185,986千円	192,280千円
従業員給料及び賞与	700,106千円	734,827千円
賞与引当金繰入額	45,000千円	53,000千円
退職給付費用	24,836千円	30,027千円
減価償却費	25,780千円	22,442千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
賃貸用建物	- 千円	3,296千円
賃貸用その他資産	- 千円	215千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は499,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は499,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品	-	14,225千円
未払事業税	13,607千円	8,371千円
賞与引当金	16,965千円	18,709千円
退職給付引当金	92,099千円	87,202千円
役員退職慰労引当金	122,367千円	13,318千円
貸倒引当金	2,485千円	1,889千円
その他	52,482千円	51,147千円
繰延税金資産小計	300,007千円	194,863千円
評価性引当額	59,558千円	57,966千円
繰延税金資産合計	240,449千円	136,897千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,665千円	40,783千円
繰延税金負債合計	35,665千円	40,783千円
繰延税金資産の純額	204,784千円	96,114千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41,836千円	45,203千円
固定資産 - 繰延税金資産	162,947千円	50,910千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
同族会社の留保金額に対する税額	1.8%	
評価性引当額の減少	0.4%	
住民税均等割等	1.6%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,617千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	244,244	1,303	-	13,927	231,620	668,773
	構築物	22,802	-	-	4,388	18,413	86,748
	車両運搬具	641	923	-	1,130	434	34,728
	工具、器具及び備品	504	2,700	0	281	2,923	9,460
	土地	1,179,148 (363,044)	-	-	-	1,179,148 (363,044)	-
	賃貸用建物	487,567	119,796	1,796	29,939	575,628	612,437
	賃貸用その他資産	5,682	2,526	215	1,506	6,488	91,949
	賃貸用土地	1,464,627	-	-	-	1,464,627	-
	リース資産	15,252	3,936	-	4,942	14,246	11,121
	計	3,420,472	131,186	2,011	56,115	3,493,532	1,515,219
無形固定資産	施設利用権	8,155	-	-	-	8,155	320
	計	8,155	-	-	-	8,155	320

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増減額の内容

賃貸用建物の増加	西区二十四軒モン・レーブ24-1式	118,081千円
賃貸用建物の減少	西区二十四軒マイルーム16A棟 取り壊しによる除却	27,911千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,964	3,927	13,389	10,501
賞与引当金	45,000	53,000	45,000	53,000
役員退職慰労引当金	326,985	-	289,255	37,730

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kimuranet.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成26年4月28日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年7月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日北海道財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日北海道財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月30日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石若 保志	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社キムラの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キムラが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社キムラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。